

東海経済レポート（2016年2月）

～引き続き緩やかな回復基調ながら、海外経済・金融市場変調の影響には要留意～

経済調査室（名古屋）

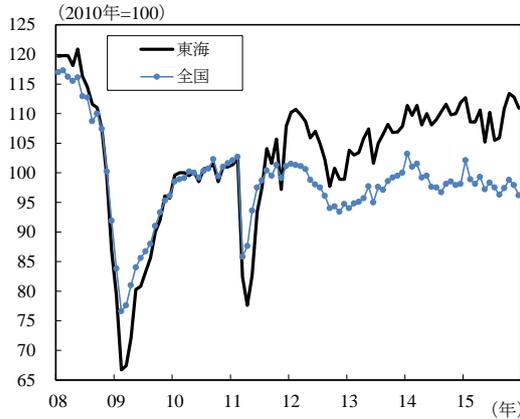
1. 足元の経済情勢

- ✓ 生産は、12月に前月比▲1.7%と2ヵ月連続で減少。ただ、リーマン・ショック後のピーク（2015年10月）対比で▲2.2%と一定の水準を維持。業種別では、輸送機械が増加した一方、生産用機械や電子部品・デバイス等が減少。
- ✓ 設備投資は、その先行指標とされる金属工作機械の国内受注額が12月に前年比▲21.3%と、3ヵ月連続で減少。マイナス幅も拡大。
- ✓ 輸出額（円ベース）は、12月に前月比▲0.5%と3ヵ月連続で減少。水準的にはリーマン・ショック後のピーク（2014年12月）対比で▲4.2%。
- ✓ 雇用は改善基調で、需給が引き締まった状況が続く。12月の有効求人倍率は、愛知県が1.59倍と2ヵ月連続で上昇。岐阜県も1993年1月以来の高水準となる1.63倍へと更に上昇。一方、三重県は1.35倍と9ヵ月振りに低下するも、依然リーマン・ショック後の最高に近い水準を維持している。
- ✓ 個人消費は、12月の小売主要3業態の販売が前年比+2.0%と、9ヵ月連続でプラス。一方、12月の新車販売台数は前年比▲12.5%と、4ヵ月連続で減少し、その幅も2ヵ月連続で拡大。
- ✓ 住宅着工は、12月に年率換算で7.4万戸と、前月からほぼ横ばい。足踏み状態が続く。

2. 当面の注目点・リスク要因

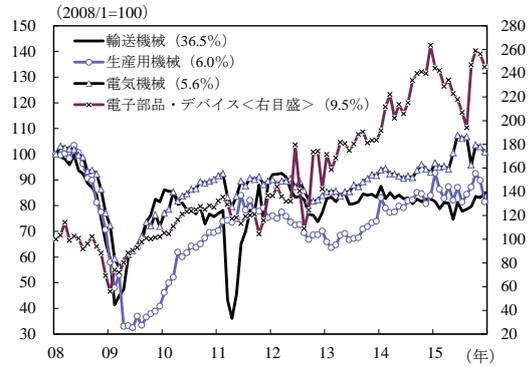
- ✓ 足元までの経済指標から、東海経済は全体として引き続き緩やかなペースで回復を続けているが、一部に足踏みの動きも見られる状況。
- ✓ また、世界経済の先行き懸念の高まりなどを背景として、資源価格の低迷継続や為替相場における円高進行など、足元の金融市場は変調が続く。輸外型産業が集積する東海経済にとっては、その影響に留意を要する状況。
- ✓ 当面の注目点は、①世界経済や金融市場の変調が地域経済に及ぼす直接・間接の影響、②人手不足への対応や設備投資・賃上げを通じて地域全体での好循環が維持・継続されて行くかどうか、となる。

生産① 12月の鉱工業生産指数は前月比▲1.7%と2ヵ月連続で低下。



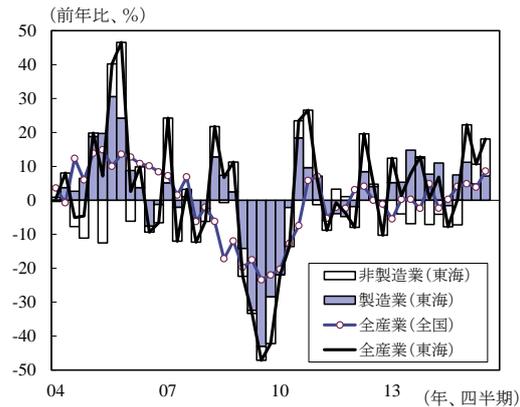
(注)1. 東海は愛知、岐阜、三重の3県。
2. 季節調整値。
(資料)中部経済産業局統計等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

生産② 業種別では、12月は輸送機械が増加した一方、電子部品・デバイス、生産用機械、電気機械はいずれも減少。



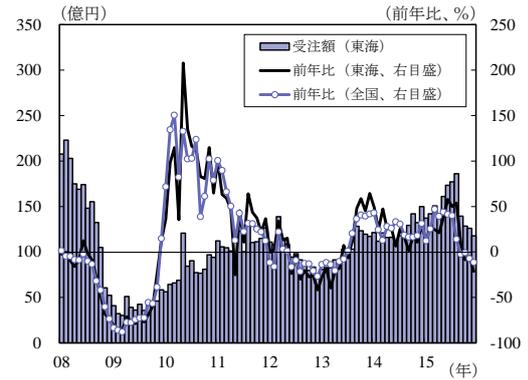
(注)1. 東海は愛知、岐阜、三重の3県。
2. 季節調整値。
3. ()内の数字は、業種毎の付加価値額の比率(H22年基準)。
(資料)中部経済産業局統計等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

設備投資 7-9月期の資本金10億円以上の大企業の設備投資は、前年比+18.1%と3四半期連続で2桁の増加。伸び率も全国を上回る。



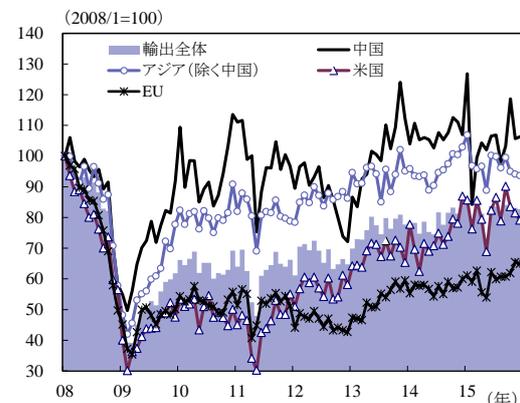
(注)1. 東海は愛知、岐阜、静岡、三重の4県。
2. 資本金10億円以上の企業を対象。
3. 設備投資額はソフトウェアへの投資を除いた金額。
(資料)東海財務局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

金属工作機械受注(国内) 設備投資の先行指標とされる金属工作機械の国内受注額は12月に前年比▲21.3%と、3ヵ月連続でマイナス。



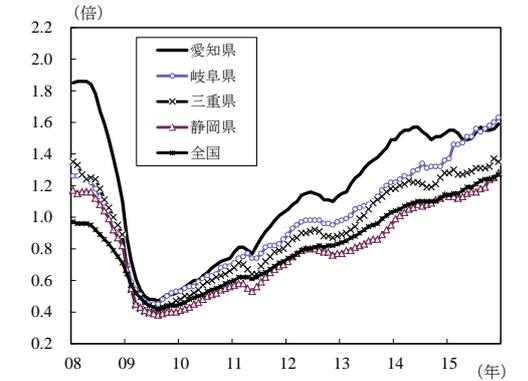
(注)1. 東海は中部経済産業局管内の主要8社。
2. 受注額は当室による季節調整値。
(資料)中部経済産業局統計等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

輸出 12月の輸出額(円ベース)は、前月比▲0.5%と3ヵ月連続で減少。中国向けが微増となったものの、他の国・地域向けは減少。



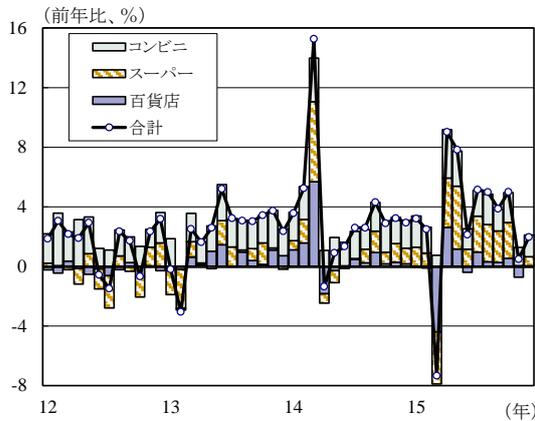
(注)1. 愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県。
2. 当室による季節調整値。
(資料)名古屋税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

雇用 12月の愛知県の有効求人倍率は1.59倍と2ヵ月連続で上昇。岐阜県も1993年1月以来の水準へ上昇。一方、三重県は9ヵ月振りに低下。



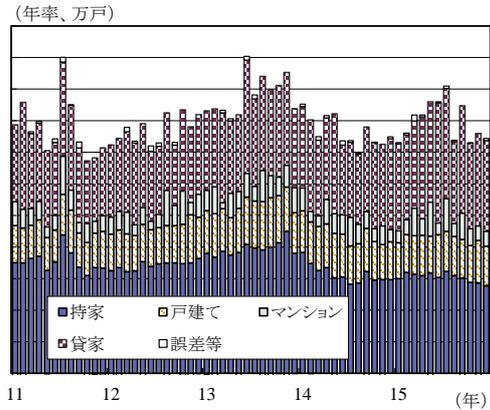
(注)1. 有効求人倍率=有効求人数÷有効求職者数。
2. 季節調整値。
(資料)厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

個人消費 12月の小売主要3業態の販売は前年比+2.0%と、9ヵ月連続でプラス。



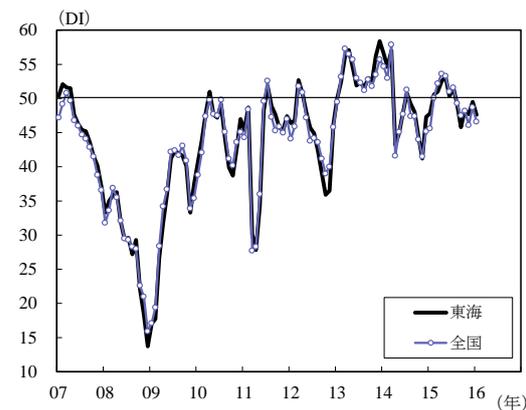
(注) 1. 愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
2. 当室による季節調整値。
(資料) 中部経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

住宅投資 12月の住宅着工戸数は年率換算で7.4万戸と、ここ数ヵ月はほぼ横ばいで推移。



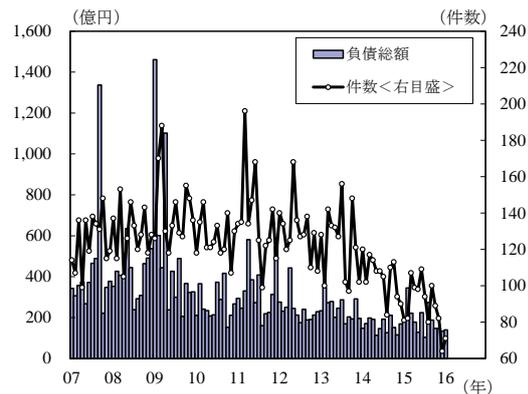
(注) 1. 愛知、岐阜、三重の3県。
2. 当室による季節調整値。
(資料) 国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

景気ウォッチャー調査 1月の景気現状判断DIは47.6と、6ヵ月連続で50.0を下回った。前月比では▲1.9ポイントの低下。



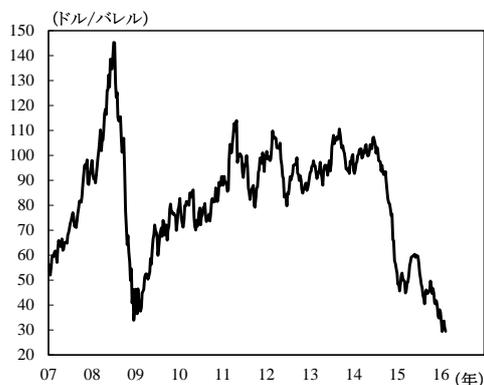
(資料) 内閣府資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

倒産件数 1月の企業倒産件数は71件と、前年比▲12.3%の減少。負債総額は同▲25.0%の減少。



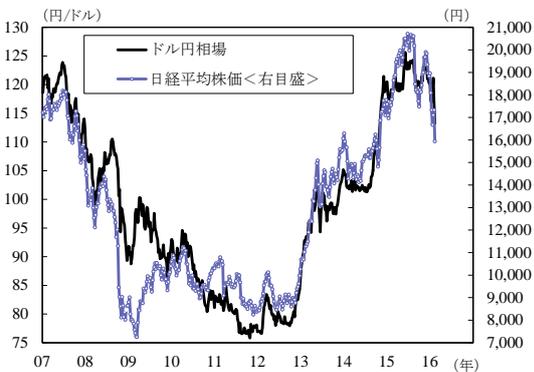
(注) 愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県。
(資料) 東京商工リサーチ資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

原油価格 WTI先物は、原油の供給過剰が解消せず、リーマン・ショック後の最安値を更新。値動きの荒い展開が続く。



(注) 原油価格はWTI先物。
(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

円相場・株価 世界経済の失速不安等に伴うリスク回避の動きが続いており、為替市場では1ドル113円前後まで円高・ドル安が進行。日経平均株価も一時14,000円台まで下落。



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(H28.2.19 中村 健彦 takehiko_nakamura@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。